

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
21111	防災計画策定事業	防災危機管理部	危機管理課	2
21112	避難対策推進事業(ハザードマップ等作成事業)	防災危機管理部	危機管理課	3
21112	避難対策推進事業(避難標識設置事業)	防災危機管理部	危機管理課	4
21112	災害用物資資機材整備事業	防災危機管理部	危機管理課	5
21112	防災関連施設維持管理事業	防災危機管理部	危機管理課	6
21211	防災行政無線維持管理業務	防災危機管理部	危機管理課	7
21212	対策本部運営事業	防災危機管理部	危機管理課	8
21322	訓練実施事業	防災危機管理部	危機管理課	9

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	防災危機管理部	課等名	危機管理課	担当G	危機管理担当	連絡先	948-6794	
部長等名	川崎 正彦	課等長名	長谷川 深	リーダー	二宮 達司	担当	寺井 健之	三好 めぐみ

1.事業概要【Plan】

事業名	防災計画策定事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
21111							
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	災害等に強いまちをつくる		○	－			
施策	防災対策等の推進						
主な取組	危機管理体制の強化	根拠法令	災害対策基本法第42条第1項、水防法第33条第1項、国民保護法第35条第1項				
取組みの柱	危機事象に応じた体制の構築						
目的・背景	1959年(昭和34年)9月に発生し、甚大な被害をもたらした伊勢湾台風を契機に「災害対策基本法」が施行された。同法に基づき、国は防災基本計画を策定しており、その修正等があった場合には、必要に応じて松山市地域防災計画を修正しなければならない。また、その他の防災関係計画等の策定・改訂を定期的に実施して体制の強化を図ることで、市民の生命、身体及び財産を災害から保護する。						
対象・内容	・国が策定する防災基本計画及び県の地域防災計画、水防計画、被害想定等を基に、必要に応じて本市の地域防災計画をはじめとする各種計画を見直す。 ・安心・安全なまちづくりを推し進めるため、本市の地域防災計画に基づく各種マニュアルを策定・修正する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	危機管理費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	松山市地域防災計画・ 松山市水防計画製本		2,587
予算 (千円)	事業費計	3,679	3,179	2,404			関係機関への 文書郵送費		45
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	3,679	3,179	2,404					
決算 (千円)	事業費計	2,813	2,640			主な 取組 内容 【R5】	・松山市地域防災計画の製本及び配布 ・松山市水防計画の製本及び配布 ・松山市避難所運営管理マニュアルの改訂		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	2,813	2,640						
	(執行率)	76%	83%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.5		特記 事項			
	その他			0.2					
	合計	1.0	1.0	1.7					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	地域防災計画等の計画やマニュアルの点検・修正	目標	100	100	100	100	必要に応じたマニュアルの修正を行った。		
		実績	100	100					
		現状維持	%	達成率	100.0%	100.0%			
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	松山市避難所運営管理マニュアル、危機事象に関する各マニュアル等の必要な修正を実施し、総合的な防災力の強化を図ることができたため。							
課題	令和6年能登半島地震を踏まえた国、県の防災計画修正の動向を注視するとともに、本市の独自課題も検討し、計画への反映を行う必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	法令改正や国、県の計画修正に合わせ、適宜修正する必要があるため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	防災危機管理部	課等名	危機管理課	担当G	防災施設担当	連絡先	948-6793
部長等名	川崎 正彦	課等長名	長谷川 深	リーダー	高内 芳子	担当	池田 憲成

1.事業概要【Plan】

事業名	避難対策推進事業(ハザードマップ等作成事業)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営
21112						
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	災害等に強いまちをつくる		○	○	－	－
施策	防災対策等の推進					
主な取組	危機管理体制の強化	根拠法令	水防法第15条、土砂災害防止法第8条、松山市地域防災計画等			
取組みの柱	避難・備蓄対策の推進					
目的・背景	近年、予想を上回る雨量で甚大な被害が発生している。そのため、平成27年に水防法等が改正され、最大規模の降雨・高潮に対するハザードマップを作成し、災害に応じた避難方法等を適切に周知することが義務となった。 災害の被害を最小限に抑えるため、市民にハザードマップをとおして災害リスクや危険箇所、避難所の正確な情報を伝えることで、防災意識の向上を図る。					
対象・内容	・市民に災害リスクを認識してもらうため、国や県が指定した警戒区域等をハザードマップに反映する。 ・令和3年度には、土砂災害・洪水・内水・高潮などのハザード情報を1冊に集約した「まつやま総合防災マップ」(中心部・城西・城北・城東・城南・島しょ部・北条の7エリアに分割)の改訂版を作成し、令和4年3月に市内の全戸に配布している。 ・ハザードマップは、転入者や旅行者等も確認できるよう、本庁や支所、出張所、サービスセンターで配布するほか、市のホームページにも掲載している。					

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	危機管理費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	まつやま総合防災マップ 増刷		5,863
予算 (千円)	事業費計	8,059	8,335	4,750			洪水・高潮ハザード増刷		1,392
	国費・県費	3,977	4,125	2,354			マイ・タイムラインシート 増刷		176
	市債								
	その他								
	一般財源	4,082	4,210	2,396					
決算 (千円)	事業費計	7,923	7,431			主な 取組 内容 【R5】	・まつやま総合防災マップの修正 ・洪水・高潮ハザードマップの修正		
	国費・県費	2,584	3,697						
	市債								
	その他								
	一般財源	5,339	3,734						
	(執行率)	98%	89%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	各種マップの作成率		目標	100	100	100	100	警戒区域等の指定に合わせ、各種ハザードマップを速やかに作成・修正することができた。	
			実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100.0%	100.0%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	国や県の警戒区域等の指定に合わせ、ハザードマップを速やかに作成するとともに、最新データに合わせ「まつやま総合防災マップ」のデータを更新した。							
課題	紙ベースの防災マップは一定数のストックが必要であるが、法令改正や情報の更新等に速やかに対応するため、可能な限りデータ化を図る必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	国や県の警戒区域等の指定に合わせ、速やかに作成しなければならないため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	防災危機管理部	課等名	危機管理課	担当G	防災施設担当	連絡先	948-6793
部長等名	川崎 正彦	課等長名	長谷川 深	リーダー	高内 芳子	担当	池田 憲成

1.事業概要【Plan】

事業名	避難対策推進事業(避難標識設置事業)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
21112							
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	災害等に強いまちをつくる		○	－			
施策	防災対策等の推進		－	－			
主な取組	危機管理体制の強化	根拠法令	松山市地域防災計画				
取組みの柱	避難・備蓄対策の推進						
目的・背景	平成25年の災害対策基本法の改正により、緊急避難場所及び避難所の指定が義務となり、指定緊急避難場所等には標識を設置し周知している。また、津波被害が想定される沿岸部を中心に「標高表示板」の掲示を進めることで、災害が発生したときの迅速かつ円滑な避難につなげ「逃げ遅れゼロ」を目指す。						
対象・内容	・津波被害から市民を守るために、正確な標高情報を確認できるよう「標高表示板」の掲示を進めていく。 ・市民等が災害時に円滑に避難できるよう、避難所標識を維持管理していく。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	危機管理費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	避難所標識設置工事		2,514
予算 (千円)	事業費計	2,924	2,750	1,518			既存標識修繕工事	178	
	国費・県費	1,100	1,100						
	市債								
	その他								
	一般財源	1,824	1,650	1,518					
決算 (千円)	事業費計	1,743	2,692			主な 取組 内容 【R5】	福祉避難所標識設置工事 指定避難所標識補修工事 標高表示板設置		
	国費・県費	676	1,008						
	市債								
	その他								
	一般財源	1,067	1,684						
	(執行率)	60%	98%						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	避難所標識の点検率		目標	-	15	45	45	市内約200箇所にある避難所標識の点検を5年計画で実施し、必要な修繕や撤去を実施することができた。
			実績	-	15			
	現状維持	%	達成率	-	100%			
			目標					
			実績					
			達成率					
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	標高表示板の申請の対応や福祉避難所の標識の設置することで、災害時に必要となる避難所の場所を周知することができたほか、避難所標識点検による修繕や撤去を進めることで、避難所標識の適切な維持管理ができた。						
課題	標識等は、設置している環境で耐用年数が大きく変化するため、定期的に点検を実施し、必要に応じて修繕していく必要がある。				今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	災害時に円滑に避難できるよう、避難所標識等の設置及び修繕を継続的に行う必要があるため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	防災危機管理部	課等名	危機管理課	担当G	防災施設担当	連絡先	948-6793	
部長等名	川崎 正彦	課等長名	長谷川 深	リーダー	高内 芳子	担当	井上 蒔万	

1.事業概要【Plan】

事業名	災害用物資資機材整備事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
21112							
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	災害等に強いまちをつくる		○	－	○	－	
施策	防災対策等の推進						
主な取組	危機管理体制の強化	根拠法令	災害対策基本法第49条、防災基本計画、松山市地域防災計画				
取組みの柱	避難・備蓄対策の推進						
目的・背景	平成7年1月17日に発生した阪神・淡路大震災を契機に、食料や生活必需品等の備蓄を開始した。現在は、平成25年12月に公表された「愛媛県地震被害想定」による「南海トラフ巨大地震」の被害想定を基に計画的な備蓄を進め、安全・安心で持続可能なまちづくりを目指している。						
対象・内容	・地震等の大規模災害発生時に、松山市域の被災者や帰宅困難者等に食料や飲料水等の物資を速やかに供給するため、必要な物資の備蓄配備を進める。 ・風水害等での被害を軽減するため、水防活動で使用する資機材を整備し、市民の生命、身体及び財産を災害から守る。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	危機管理費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	消耗品費		15,480
予算 (千円)	事業費計	21,559	19,351	16,508			備品購入品費		3,163
	国費・県費	3,580	1,919	4,488					
	市債								
	その他								
	一般財源	17,979	17,432	12,020					
決算 (千円)	事業費計	19,775	19,093			主な取組 内容 【R5】	主要避難所への資機材配備 水防資機材の整備 災害用備蓄物資の購入・更新		
	国費・県費	1,640	1,839						
	市債								
	その他								
	一般財源	18,135	17,254						
	(執行率)	92%	99%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記 事項			
	その他								
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	備蓄食品の拡充		目標	115,000	125,000	125000	125000	賞味期限が到来した備蓄食糧を補充し、南海トラフ巨大地震の被害想定約12万5千人分の食糧備蓄を維持できた。	
			実績	125,000	125,000				
	現状維持	食	達成率	108.7%	100.0%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	賞味期限や使用期限のある備蓄品を更新し、予定したアルファ米、レトルト食品、補助食品等の備蓄食料を補充したほか、必要な水防資機材を購入し備蓄倉庫に配備するとともに、主要な避難所への災害用備蓄物資の分散備蓄を進めたため。							
課題	予算に限りがある中で、災害発生時に必要な物資を見極め、迅速かつ円滑に提供できるよう、必要な備えを進めることが重要である。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	大規模災害時に備え、継続して主要な指定避難所に備蓄配備を進める必要があるため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	防災危機管理部	課等名	危機管理課	担当G	防災施設担当	連絡先	948-6793	
部長等名	川崎 正彦	課等長名	長谷川 深	リーダー	高内 芳子	担当	井上 蒔万	

1.事業概要【Plan】

事業名	防災関連施設維持管理事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	3:指定管理	
21112		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
基本目標			—	—	—	—	
政策							
施策							
主な取組	危機管理体制の強化	根拠法令	松山市安岡避難地条例、松山市安岡避難地条例施行規則				
取組みの柱	避難・備蓄対策の推進						
目的・背景	安岡避難地は、平常時の市民のスポーツ利用や災害時の一時避難場所として最適な状態に保つ。水防センターは、国土交通省が整備した重信川河川防災ステーション内にあり、平常時は地域住民のコミュニティスペースや研修の場として、災害時は備蓄倉庫・水防倉庫・消防団待機所などの活動拠点として活用できるよう最適な状態に保つ。						
対象・内容	安岡避難地は、平成21年度から北条ふるさと館や北条公園等の各種施設と合わせて、指定管理者に維持管理業務等を委託。 指定管理者:ふるさと北条ファンづくり応援団(R4.4.1～R8.3.31) 水防センターは、清掃業務や浄化槽及び消防用設備等の点検業務を実施。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	危機管理費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	北条ふるさと館指定管理料		3,177
予算 (千円)	事業費計	4,044	4,607	4,092			水防センター浄化槽維持管理業務委託	94	
	国費・県費						水防センター合併浄化槽汚泥引抜き手数料	85	
	市債								
	その他	861	1,092	961					
	一般財源	3,183	3,515	3,131					
決算 (千円)	事業費計	3,766	4,236			主な取組 内容 【R5】	・安岡避難地は、北条ふるさとファンづくり応援団に指定管理業務を委託し、施設を維持管した。 ・水防センターは、清掃業務、浄化槽及び消防用設備等をそれぞれ委託し、施設を維持管理した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他	859	741						
	一般財源	2,907	3,495						
	(執行率)	93%	92%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	安岡避難地グラウンド使用料		目標	152,000	157,000	300,000	300,000	安岡避難地は、他のグラウンドと合せた工夫が利用増に繋がった。	
			実績	435,450	309,210				
	単年で増	円	達成率	286.4%	196.9%				
活動指標	水防センター浄化槽の保守点検件数		目標	12	12	12	12	水防センターの適切な維持管理のため、浄化槽の保守点検を委託した。	
			実績	12	12				
	現状維持	件	達成率	100.0%	100.0%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	安岡避難地、水防センターのいずれについても、当初計画した通りに、運用及び維持管理を実施した。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	施設を有効に活用できるよう、適切な維持管理を継続する必要がある。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	防災危機管理部	課等名	危機管理課	担当G	防災施設担当	連絡先	948-6793	
部長等名	川崎 正彦	課等長名	長谷川 深	リーダー	高内 芳子	担当	越智 博英	出海 恭輔

1.事業概要【Plan】

事業名	防災行政無線維持管理業務	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
21211							
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	災害等に強いまちをつくる		—	—			
施策	災害発生時における体制の整備		—	—			
主な取組	災害発生時の対応の迅速化	根拠法令	電波法、松山市地域防災計画				
取組みの柱	情報伝達方法の多様化の推進						
目的・背景	地震や風水害、武力攻撃などの緊急事態に、避難情報を市民に迅速かつ確実に伝達する手段として、平成28年度にデジタル防災行政無線を整備した。また、令和3年度には防災IP無線機を導入した。 災害時や緊急時に情報を確実に伝達できるよう、デジタル防災行政無線や防災IP無線機を適切に維持管理する。						
対象・内容	デジタル防災行政無線は、通信手段が多様化する中でも、市民に広く情報を伝達する重要な設備であるため市内全域に配備している。 この保守点検を委託し、不具合については速やかに現地確認や復旧作業を行う。 また、支所や避難所となる公民館等に防災IP無線機を配備し、災害時の通信手段を確保している。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	危機管理費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 （千円） 【R5 決算】	防災行政無線更新等の 工事請負費		68,924
予算 （千円）	事業費計	32,534	86,537	101,143			防災行政無線等の専用 回線使用料		6,870
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	64,800	81,000					
	その他	0	0	0					
	一般財源	32,534	21,737	20,143		防災行政無線維持管理 等の委託料		6,562	
決算 （千円）	事業費計	27,332	83,940			主な取組 内容 【R5】	・防災行政無線の更新工事 ・防災行政無線の維持管理		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	64,800						
	その他	0	0						
	一般財源	27,332	19,140						
	（執行率）	84%	97%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	防災行政無線の保守点検回数		目標	20	20	20	20	保守点検を委託し、防災行政無線の点検を予定通りに実施した。	
			実績	20	20				
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価		期待した成果をあげることができた。						
	理由		不具合が発生した場合は、早急に確認を行い必要な措置を講じるなど、防災行政無線等を適切に維持管理し、市民に防災情報や避難情報等を確実に伝達することができたため。						
課題	維持管理経費等の軽減につながる、防災行政無線に代わる通信手段等の研究・検討が必要である。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	災害時の有効な情報伝達手段として必要であるため

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	防災危機管理部	課等名	危機管理課	担当G	危機管理担当	連絡先	948-6794	
部長等名	川崎 正彦	課等長名	長谷川 深	リーダー	二宮 達司	担当	山脇 沢奈	田中 智裕

1.事業概要【Plan】

事業名	対策本部運営事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
21212		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
基本目標	○		－	－	－		
政策	災害等に強いまちをつくる						
施策	災害発生時における体制の整備						
主な取組	災害発生時の対応の迅速化						
取組みの柱	対策本部運営の充実・強化	根拠法令	災害対策基本法第23条第1項、水防法第3条、国民保護法第16条第1項				
目的・背景	災害等が発生し、または発生するおそれがある場合には、市の全庁的な対応体制となる災害対策(警戒)本部を設置運営し、対策の決定・指示及び情報収集・伝達などを行い、市民の生命、身体、財産を保護する。						
対象・内容	・災害等が発生し、または発生するおそれがある場合には、災害応急対策を迅速かつ的確に行うため、松山市地域防災計画に基づき災害対策(警戒)本部を設置運営する。 ・総合防災情報システムの運用支援委託を行い、本部事務局職員等にシステム研修を行うことで、災害対策(警戒)本部を円滑に運営する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	危機管理費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	総合防災情報システム 運用支援業務委託料		8,465
予算 (千円)	事業費計	28,789	28,662	27,048			総合防災情報システム パッケージ使用料		8,036
	国費・県費						災害対策本部機器等 回線使用料		3,994
	市債								
	その他								
	一般財源	28,789	28,662	27,048					
決算 (千円)	事業費計	29,117	25,992			主な 取組 内容 【R5】	・災害対策(警戒)本部の設置(6回) ・総合防災情報システム操作研修実施 ・避難所担当職員研修実施 ・住家被害認定調査研修実施		
	国費・県費	3,864							
	市債								
	その他								
	一般財源	25,253	25,992						
	(執行率)	101%	91%						
人役	正規職員	1.8	1.8	2.5		特記 事項	令和6年能登半島地震の現地派遣及び 被災者受け入れに伴う予算流用		
	その他	1.0	1.0	1.0					
	合計	2.8	2.8	3.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	災害対策(警戒)本部 運営に係る研修会開催		目標	6	6	6	6	研修会の日程や内容、対象者を工夫しながら目標を達成することができた。	
			実績	6	6				
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	災害対策(警戒)本部事務局に関する説明や、総合防災情報システムの操作研修などを行うことで、円滑な本部運営につなげることができた。							
課題	人事異動に対応するため、年度当初速やかに研修や訓練を行う必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	実災害に備えるため、年度当初に災害対策(警戒)本部に関する研修を実施する。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	防災危機管理部	課等名	危機管理課	担当G	危機管理担当	連絡先	948-6794	
部長等名	川崎 正彦	課等長名	長谷川 深	リーダー	二宮 達司	担当	寺井 健之	石井 直輝

1.事業概要【Plan】

事業名	訓練実施事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
21322							
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	災害等に強いまちをつくる		○	－			
施策	地域防災力の向上						
主な取組	防火・防災意識の向上	根拠法令	災害対策基本法第48条、国民保護法第42条				
取組みの柱	多様な防災訓練の実施						
目的・背景	災害対策基本法及び松山市地域防災計画に基づき、本市が、自主防災組織等の市民をはじめ、防災関係機関、民間協力団体・事業所など一体となって、総合的かつ実践的な防災訓練を実施する。 訓練を重ねることで、災害応急対応体制の充実や連携協力関係の強化を進めるとともに、市民の防災意識の高揚と地域防災力の向上を図り、安全・安心なまちづくりにつなげる。						
対象・内容	・市内全域で各種防災訓練を実施する。 ①出水期前に水防関係者や自主防災組織を対象とした水防工法訓練 ②本市の迅速かつ的確な災害応急対策を目的とした図上型防災訓練 ③豪雨災害の被災地であることを踏まえた土砂災害に特化した避難訓練 ④防災関係機関、消防団、自主防災組織等が参加する総合防災訓練 など						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	危機管理費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	防災訓練に関する委託料		1,607
予算 (千円)	事業費計	1,975	1,844	1,811			訓練実施に係る 消耗品費		295
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,975	1,844	1,811		放送設備の使用料		182	
決算 (千円)	事業費計	2,888	2,288			主な 取組 内容 【R5】	・風水害対応図上型防災訓練(6月中止) ・水防工法訓練(5月) ・市総合防災訓練(10月) ・地震対応図上型防災演習(1月中止) ・その他の機関が主催する各種訓練に参加 (随時)		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	2,888	2,288						
	(執行率)	146%	124%						
人役	正規職員	1.5	1.5	1.8		特記 事項	訓練会場の準備に、予定外の費用が 発生したため。		
	その他	0・0	0.0	0.2					
	合計	1.5	1.5	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	本市主催の防災訓練の実施回数		目標	5	5	5	5	5月、8月の大雨や能登半島地震により、図上訓練が中止となったため。	
			実績	5	2				
	現状維持	回	達成率	100.0%	40.0%				
成果指標	総合防災訓練の参加人数		目標	1,500	1,500	1,500	1,500	文書での参加案内やSNSなどでの多方面への呼び掛けが、多くの市民や関係者の参加につながった。	
			実績	1,500	2,400				
	現状維持	人	達成率	100.0%	160.0%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	行政と市民が一体となって訓練を実施することにより、防災行政への理解が深まるとともに防災意識の高揚が図られたため。災害対応のため中止となった訓練もあったが、災害対策(警戒)本部運営については、本部事務局員への説明会を行うことで災害対応力の維持につなげることができた。							
課題	大規模災害に備えるためには、更なる災害応急対応体制の充実、市民の防災意識の高揚が必要である。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	市民の防災意識の高揚、関係機関との連携強化を目的に、引き続き訓練を実施していくため。